

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日更新

事務事業名		健康増進計画策定事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	財津 公正
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	坂井 晴代
	基本事業	43	病気になるらない生活習慣の確立			所属班	健康推進班	(内線)	2162
予算科目	会計一般	款 4	項 1	目 4	事業連番 11593	法令根拠	健康増進法	成果優先度評価結果	⑩
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 ~ 25 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	住民の健康増進施策は、健康増進法第8条第2項で市町村が定めるものとされている。併せて健康都市こうしの実現に向けて、行政・市民・地域などが役割分担を行い効果的に事業を進めていくことができるよう、平成25年度に合志市健康増進計画、食育計画を作成し、本事業完了予定。この計画の期間は、平成26年度から5カ年を基本とし、30年度に評価を行い次期の計画を策定した。また、健康づくり推進条例の制定に向けた資料にも反映させる。平成26年度からは、計画の推進にむけた取り組みを行う。
【業務の流れ】	①計画作成のための内部調整(他計画との整合性等) ②統計資料の収集及び分析 ③アンケート等による意向調査 ④素案、原案作成 ⑤パブリックコメントの聴取 ⑥承認機関等での協議 ⑦計画決定 ⑧印刷製本 ⑨市民向け概要版の作成
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議会からは、健康づくり推進条例の作成についての要望がある。市民からは、健康づくりや生涯学習の講座の充実等の要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO) 業務委託先選定と、現状分析を行い、計画作成に至った。	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 作成した健康増進計画、食育計画の推進に努める。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) →ア:計画検討会議	(単位) 回 予算の主な増減の理由 平成25年度に健康増進計画策定が完了したため委託料の減。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア:市民の数 (単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康に対する関心が高く、食生活の適正化や運動の習慣の定着により、生活習慣病にならない生活を送ることができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア:計画の進捗状況 (単位) %
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠 健康の保持増進に大きく寄与するものが「食生活」と「運動」であるため、合志市総合計画第2期基本計画に基づき設定している。	
総トータルコスト 全体計画 ~25年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回		1	5	5				
	イ									
② 対象指標	ア	人		57,367	57,377	58,237				
	イ									
③ 成果指標	ア	%		25	100	100				
	イ	%		0	0	0				
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				3,470			
		繰入金	千円							
	一般 財 源	一般財源	千円		966	3,300				
		(A) 事業費計	千円		966	3,300	3,470			
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0			
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0			
		正規職員従事人数	人		3	3	3			
	延べ業務時間	時間		700	700	1,340				
	(B) 人件費計	千円		2,849	2,849	5,338				
	トータルコスト(A)+(B)	千円		3,815	6,149	8,808				

事務事業名	健康増進計画策定事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 委託先と業務の分担を行ない、計画作成に至った。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 作成した計画の推進、地域づくりを行う。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 計画作成に至ったため、本事業は、完了となる。次年度は、計画の推進を強化する。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似計画との統合の必要がある。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の事業費をあてているため	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の人件費で対応しているため	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 計画の原案づくりを委託した。長寿社会づくりソフト交付金の交付申請を行ない、市の費用負担を軽減できた。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 関係課との役割分担、連携を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

委託先と役割分担ができ、計画作成できた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本事業は、平成25年度で完了である。第2期計画作成時期は平成30年度である。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策